

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	若者の持続的な雇用創出に向けた現地資材を活用した労働集約型未舗装道路整備事業 (第2期) Sustainable Youth Employment through Road Improvement taking Locally Available Material Based Approach (2nd phase)
(2) 事業地	ルワンダ共和国
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日: 2019 年 2 月 25 日 ・ 事業期間: 2019 年 3 月 16 日～2020 年 3 月 15 日
(4) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額: 260,736 米ドル ・ 総支出: 260,736 米ドル 供与額: 259,550.54 米ドル 団体負担額: 1,185.46 米ドル 返納金額: 1,185.46 米ドル
(5) 団体名・連絡先, 事業 担当者名	(ア) 団体名: 特定非営利活動法人 道普請人 (CORE: Community Road Empowerment) 【法人番号: 5130005006611】 (イ) 電話: +250787740989/+250783151574 (ルワンダ) (ウ) F A X: 075-343-7244 (日本) (エ) E-mail: okuyuchi@gmail.com (オ) 事業担当者名: 横溝裕子
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無: 有 (ア) 申請日: 2019 年 10 月 29 日 承認日: 2019 年 10 月 29 日 内容: 事業担当者変更 中島桂 から 仲亀奈保子 に変更 (イ) 申請日: 2019 年 10 月 29 日 承認日: 2019 年 10 月 29 日 内容: 事業担当者変更 仲亀奈保子 から 横溝裕子 に変更 事業変更報告の有無: 有 (ア) 報告日: 2020 年 5 月 15 日 内容: 現地移動費から資材費へ予算の移動

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	道路補修技術訓練を受けた若者グループが会社として政府機関に登録され、事業地における青年層への非農業分野への雇用体制が整う。 【目標 1】 関係機関との支援協働体制が構築される。 【達成度】 今期事業開始時にはインフラ省、事業実施各郡政府とプロジェクトへの協力に関する覚書 (MOU) を締結した。また終了時には全関係諸機関 (各郡政府、インフラ省、運輸開発庁、協同組合庁、地方自治省、道路整備基金) が本事業で訓練を受けた組合の雇用に向けた協力に合意した。 【目標 2】 青年層が「土のう工法」を使用した道路補修技術を習得する。 【達成度】 訓練を受けた 4 郡 8 グループ各 25 名 (合計 200 名) が、土のう工法を含む道路整備技術についての筆記試験、および実技試験において、80% 以上の理解を示した。道直し訓練の数か月後に行ったフォローアップ訓練では、本 NPO エンジニアの直接指導がなくとも、若者たちが自分たちで施工できることを証明した。さらに、ルチロ郡マニヒラ地区では、本事業の道直し訓練を受けたグループが新たに組合に加入した近隣住人 15 人を独自に指導し、その後のフォローアップ訓練において新加入 15 人は十分な技術習得を示した (本 NPO エンジニアの口頭質問及び作業確認による)。 【目標 3】 青年層の道路舗装会社 (零細企業) が起業する。 【達成度】 訓練を受けた 8 グループがすべて地区政府出張所での組合登録を終え、郡政府での登録の過程にある。地区政府出張所での登録の後は事務手続きの完了を待つのみであり、道路整備組合としての起業体制は整った。8 グループ中 2 グループが道路整備事業を受注することに成功し、他の 2 グループは道路整備事業の受注を待つ間に、養鶏とドーナツ製造販売のビジネスを起業することに成功した。
(2) 事業内容	活動 1 事業への積極的な協力や参加に向けたワークショップの実施 各郡単位で案件関係者を集めた 1 日間のワークショップを行った。本 NPO スタッフが本事業形成に至った経緯や事業概要、「土のう工法」について各郡の関係者に紹介し、各郡知事、郡関係者、ルワンダ政府側関係者 (インフラ省、RTDA (ルワンダ運輸開発庁)、MINALOC (ルワンダ地方自治省) など) の土のう工法への理解を深めた。アンケート結果でも 80% 以上の参加者が「良く理解した」、と回答した。また、本事業実施にかかる各機関との連携の確認、各郡知事との本事業実施にかかる覚書の締結を行った。 〈参加者〉: インフラ省代表者、RTDA 代表者、MINALOC (ルワンダ地方自治省) 代表者、RDB (ルワンダ開発庁) 代表者、RGB (ルワンダ行政庁) 代表者、郡知事、郡政府の道路事業担当者・技術者、若者グループのリーダー 計 84 名 活動 2 郡政府と協働で行う若者グループに対する道直し訓練の実施 活動 2-1 郡政府主導による道直し訓練に参加する若者グループおよび施工場所の選定 西部州の 1 郡、南部州の 3 郡の計 4 郡から各 2 グループ (計 8 グループ、各グループ 25 名の 200 名を選定した。郡政府の本訓練に対する主体性を高めるため、施工場所および若者グループの選定は郡主導ですすめた (選定基準: 地域内で生活を継続する予定の若者、各グループに最低 1 人は道路施工経験者がいること)。 活動 2-2 若者グループに対する道直しに関する技術移転および実地訓練の実施 2 日間の座学セッション 1 日目: 起業やビジネススキルに関する基礎知識訓練 2 日目: 「土のう工法」やその他道路維持管理手法に関するスキル訓練

を行った。ルワンダ語版のテキスト（土のう工法作業について）を使い、参加者の理解を深めた。その後 10 日間の道直し実地訓練を実施した。郡政府関係者を訓練中の現場に招き、土のう工法による道路補修の有効性に対する理解を深めてもらった。道直し訓練では、合計 929m の道路を整備した。

活動 3 訓練後の若者グループの持続的な事業活動に向けた会社登録への取り組み

活動 3-1 若者グループの施工会社登録支援

各若者グループは道直し訓練終了後に、道路整備組合としての登録を行った。全グループが地区審査を通過し、組合庁本庁の審査の結果を待っている。なお、2 期終了時ワークショップでは組合庁本庁担当者が組合登録作業を迅速に処理することに関して積極的な協力を表明した。

活動 3-2 施工会社の入札への参加支援

小規模な農道の道直し事業の発注・受注において、インフラ省が地域内の組合に事業を優先的に発注するよう郡政府に働きかけるという協力を受け、組合は入札ではなく郡政府からの直接受注を目指すことにした。本 NPO は郡政府、郡知事を訪問し、土のう技術の有効性についての一層の理解を促した。結果として 8 組合中 2 組合が今期中に郡政府から道直し事業を受注し、1 組合からは生活保護受給者対象の道路整備事業の現場監督 6 人を輩出した。また、2 期終了時ワークショップにおいては、全事業地の郡政府関係者に、インフラ省、RTDA が改めて土のう工法の有効性を説明し、農道整備事業を積極的に組合に発注するよう促した。そのことは国内メディアでも取り上げられた。補足としては、2 組合が養鶏、菓子製造販売を起業した。以上のように組合登録後間もないうちに 4 組合において既に雇用創出と収入向上の結果が出ている。

活動 3-3 各活動進捗のモニタリングとフォローアップ、関連機関との協議

若者グループが補修した道路の状況確認または補修補助を本 NPO スタッフ、若者グループ、郡関係者と共に行った（1 日間）。各グループの組合登録状況、契約獲得状況などの詳細につき確認を行い、適宜助言を行った。2 期終了時ワークショップにおいて、同内容が共有され、インフラ省、RTDA、協同組合庁、地方自治省、道路整備基金が今後も協力することに合意した。

活動 4 1 年目事業実施郡での若者グループのフォローアップを兼ねた道直しの実施

活動 4-1 技術力向上のための道直し訓練

道直し訓練を受けた組合が技術習得を確かなものにするために本 NPO エンジニアの指示を最低限に抑えたフォローアップ訓練を行った。ガケンケ郡とルリンド郡のフォローアップ訓練は 1 期事業期間中に行ったため、今期は、西部のニャマシェケ郡、ルシジ郡で行った。また、今期に訓練を受けた組合からも要請があり、全組合を対象にフォローアップ訓練を行った。また、必要に応じて前回の道直し個所の修繕等も行った。フォローアップ訓練での道直し距離合計は、1 期事業地 238m、2 期事業地 624m であった。

活動 4-2 会社登録支援

活動 3 の項目でも示したように訓練を受けた若者の組合登録を本事業は支援した。さらに、本事業で登録された組合が郡政府から道路整備事業を継続的に受注できるようになるため、2 期終了時には関係者会議を開催した。インフラ省、RTDA、各郡政府、協同組合庁、道路整備基金、地方自治省の代表者と組合の代表者が一堂に会し、本事業の成果、RTDA の土のう工法の推奨を共有した。各郡政府代表者は積極的に組合に事業を発注していく方針を示

	した。またインフラ省は、郡政府が各組合に事業を発注できるような予算の配分をするように、他の政府機関へ促した。このことは国内主要紙（オンライン版）にも掲載された。
（３）達成された成果	- 参加者の（事業開始時）ワークショップ終了後の質問票の集計により、各質問において理解度が80%以上であると判断される。 ⇒80%は「よく理解した」と回答し、20%が「理解した」と回答した。 - 訓練実施前に本 NP0 と各関係機関（インフラ省、4 郡知事）が協力体制に各関係者それぞれの職務や期待される役割等を記載した覚書を交わす。 ⇒インフラ省は本事業がルワンダ国の農村部未舗装道路整備技術を農村部の若者に訓練し、公共事業における雇用の創出と技術向上に貢献すること、各郡知事とはともに事業を進めるパートナーであることに関する覚書を締結した。 - インフラ省や RTDA らの関係者と四半期に1回以上ミーティングを行う。 ⇒インフラ省とは5回のミーティングのほか、2期終了時ワークショップを共同開催した。RTDA とも主なミーティングだけで6回持ち、他に RTDA は5か月以上にわたり、施工現場の視察、資材の品質検査、整備箇所の強度調査などのクオリティーコントロールに協力した。 - 参加者の若者が課題に対する発表内容、訓練後の土のう技術、ビジネススキルに関する筆記テストで80点以上を取得する。 ⇒筆記テストで80パーセント以上の理解度を示した。 - 本 NP0 エンジニアによる実地訓練中の若者習熟度評価の結果、若者グループ全体の習熟度が80%以上であると判断される。 ⇒実地訓練中の習熟度は80%以上であると判断された。また、1グループにおいては実地訓練後に新加入した組合員にも訓練を受けた若者が独自に技術指導していたが、その若者たちの習熟度も80%以上と判断された（本 NP0 エンジニアによるフォローアップ訓練中の口頭試験及び作業確認による）。 8グループのうち6グループ（70%）以上が施工会社として登録される。 ⇒8グループすべてが組合として登録された。しかし、組合員協賛金を集められていない組合が1組合あるので、7組合と判断する。 - 登録した施工会社のうち、3グループ以上が政府からの公共事業へ試験的に入札を行う。 ⇒入札システムを利用しないことになったため、入札には参加していないが、直接受注を目指したことにより、早期に成果が出ている。2組合が道直し事業を2期事業期間内に受注し、1組合は他の公共事業に現場監督を輩出した。さらに、2期事業終了直後に1組合が道直し訓練における道路側溝施工経験を評価され、災害対策としての排水溝施工を郡政府地区出張所から依頼された。 1年目で会社登録できなかったグループ（6グループ中2グループ）が会社として登録される。 ⇒1グループは組合登録ができたが、名称を変更する手続きを行っている。もう1グループは現在もまとまっていないが、他の組合との交流を支援し、他組合から学ぶ機会を提供した。
（４）持続発展性	本事業で訓練を受けた8組合中4組合が既に郡政府から道直しや災害対策用の排水溝施工などを請け負っていることから、事業地における当該技術への需要、及び訓練参加者への技術移転の成功は証明されている。今後も、継続的に訓練を受けた組合が地域のニーズに応じていくと思われる本 NP0 も適宜サポートしていく。2020年にはインフラ省から公式な土のう工法の推薦が得られ、さらに公共事業を受注する環境が整う予定である。また、本事業期間中に3度本事業が国内紙に取り上げられ、事業地以外の2つの住民グループからも土のう工法の訓練を要望する声を受けており、ルワンダ国内の同工法に対する期待や需要が非常に高い。今後、訓練を受けた組合の活躍や国民奉仕活動（ウムガンダというルワンダ政府が定める国民奉仕活動のプログラム）により同工法が事業地域外へも広がる見込みである。

完了報告書記載日：2020 年 5 月 13 日

団体代表者名： 理事長 氏名 木村 亮 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4－a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4－b）
- ④ 人件費実績表（様式4－c）
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表（様式4－d）
- ⑥ 外部監査報告書
- ⑦ 残余金発生の理由書（該当する場合）

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

若者の持続的な雇用創出に向けた現地資材を活用した労働集約型未舗装道路整備事業（第2期）

添付資料： 道直し実績と写真

ルハンゴ郡

地区名	ブエラマナ地区
参加人数	25 人 訓練 19 人 フォローアップ訓練
道路整備 距離	道直し訓練 86m フォローアップ訓練 25m
谷部の道路を整備した。畑や水田に面しており農作物の運搬に欠かせない道路である。本事業成果として組合は郡政府から通常道路整備事業を受注している。	



屋外でのビジネストレーニング



施工の様子



宮下前日本大使の現場視察



施工前の降雨時には水が溜まっていた状態



施工後の降雨時でも水がたまらない状態

ルハンゴ郡

地区名	ムウェンド地区
参加人数	25 人 訓練 21 人 フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 110m フォローアップ訓練 29m
谷部の道路を整備した。畑や水田に面しており農作物の運搬に欠かせない道路である。本事業成果として、組合から6人が同郡の生活保護対象者のための道路整備事業に現場監督として採用された。	



施工の様子



施工の様子



施工の様子



施工の様子



施工の様子



施工前のぬかるみと橋の傷みで車両通行が不可能な状態



施工後の橋も新たに設置しぬかるみもない状態

ニヤマガベ郡

地区名	チャニカ地区
参加人数	25 人 訓練 17 人 フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 150m フォローアップ訓練 22m
最高勾配 14%という急斜面での施工。雨季には雨水で道路表面が洗堀され、車両での通行が不可能になる。本事業により通年通行が可能になった。	



施工の様子



土のう工法で洗堀箇所を補強



土のう工法で洗堀箇所を補強



施工前 雨季には洗堀され通行不可能な状態



施工後 洗堀箇所を補強し通年通行可能な状態



洗堀が深刻で車両通行が困難な箇所



施工後の車両通行が可能な状態

ニャマガベ郡

地区名	カメゲリ地区
参加人数	25 人 訓練 20 人 フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 138m フォローアップ訓練 58m
谷部の農作物運搬に重要な道路を整備した。雨季には水がたまり通行が困難になる箇所である。本事業成果として、組合は養鶏ビジネスを開始した。	



施工後の記念撮影



施工前の水がたまりぬかるんでいる状態



施工後の雨季でもぬかるみのない状態



運輸開発庁のクオリティーコントロール



運輸開発庁のクオリティーコントロール



排水口の整備



首都でのワークショップに参加した組合長

ニャルグル郡

地区名	キベホ地区
参加人数	25 人 訓練 23 人 フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 110m フォローアップ訓練 346m
谷部の農作物（主に茶葉）運搬に重要な道路を整備した。雨季には水がたまり通行が困難になる箇所である。 本事業成果として、組合は通常道路整備事業の他に、郡庁舎入り口から庁舎内駐車場までの道路整備事業を独自に受注し、土のう工法も取り入れた施工を完了した。	



土のう工法についての座学セッション



施工前の水はけが悪くぬかるんだ状態



施工後の道路に雨水がたまることのない状態



訓練の様子



郡庁舎前入り口 雨で洗掘され、車両通行が困難だった庁舎入り口から庁舎内駐車場まで道路の整備を受注し、土のう工法で整備

ニャルグル郡

地区名	マタ地区
参加人数	25 人 訓練 17 人 フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 100m フォローアップ訓練 74m

谷部の農作物（主に茶葉）運搬に重要な道路を整備した。雨季には水がたまり通行が困難になる箇所である。

本事業成果として、組合はドーナツの製造販売ビジネスを開始した。また、2 期事業期間後のことではあるが、排水溝施工の技術を買われ豪雨から傾斜地にある村を守る排水溝の施工を郡政府地区出張所から要請された。



訓練のための工具の受け渡し



施工前のぬかるみがひどい状態



施工後の降雨後でも水たまりのない状態



運輸開発庁のクオリティーコントロール
土のう工法についての質問に的確に答える
組合の若者たち



道直し訓練で得た道路側溝施工の技術を生かし、居住区域を豪雨から守る排水溝を施行。災害対策としても活かされる CORE 道直しの技術。

ルチロ郡

地区名	マニヒラ地区
参加人数	20 人 訓練 25 人 フォローアップ訓練 (訓練を受けた 10 人のマニヒラ地区の参加者+新規メンバー15 人)
道路整備距離	道直し訓練 155m フォローアップ訓練 34m
勾配 12%以上の傾斜のある道路を整備した。郡エンジニアは訓練時にマニヒラ地区から 10 人のみ参加者を選出したが、その 10 人が新たに同地区から 15 人を勧誘し、訓練内容を共有していた。フォローアップ訓練では新組合員も含めた 25 人が技術習得を確かにした。	



土のう工法 座学セッション



洗堀箇所を土のうで補強



洗堀を防ぐために表層土にセメントを混入



施工中の様子



休憩時の様子



施工前の洗堀がひどかった状態



施工後の状態

ルチロ郡

地区名	ムクラ地区
参加人数	30 人 訓練 29 人フォローアップ訓練
道路整備距離	道直し訓練 98m フォローアップ訓練 36m
勾配 12%以上の車両通行が不可能だった個所を整備した。ムクラ地区から郡庁、中学校、診療所などの施設へのアクセスで重要度の高い道路である。	



訓練に使う工具の配布



施工前 車両での通行は不可能な個所



施工の様子



施工の様子



施工の様子



施工前の車両での通行は不可能な状態



施工後の車両通行が可能な状態